

The Northern eXpress to 212

NeXT-212
press

37

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.37 21.May,2001

特集・パブリックコメント活用法（後編）

データで読む財政危機 -6	都市の不満呼ぶ「交付税依存」
212ふるさと情報	航空宇宙関連実験の地元波及効果は？
最前線レポート	TMO・北海道でただ今進行中
自治体北南	特別会計、公営企業会計と連結バランスシート
DATA	「脱・下水道」の台所事情

住民が × を付けるとき

...「ケセン語」をご存知だろうか。岩手県と宮城県にまたがる気仙地方に限って使われる言語で、家庭向けの国語辞典より分厚い大辞典もある。辞典の編纂者で、大船渡市に住む山浦玄嗣医師の診察室の入り口には「こっからながさヘアらっせん」と書かれている。そのケセン語圏で、共和国建設か独立かで熱い議論が巻き起こっている。

...三陸町では、大船渡市との合併に積極的な町長が、事務レベルの合同検討会設置を議会に提案した。これに対し、慎重派は町長の任期満了前の合併について可否を問う住民投票条例案を提出。結局、8対11の反対多数で条例案は否決され、検討会は設置された。

...慎重派の論拠は、秋に行われる

町長、町議選挙で合併問題を争点として住民の判断を仰ぐべき、という考えに基づく。その背景には、論議不足と町長の「強過ぎるリーダーシップ」に対する警戒感が見え隠れする。しかし、合併が住民の間で十分語られていない状況下で、いきなり住民に × 判定を求める考えにも無理があるように思う。

...先日告示された新潟県刈羽村のプルサーマル発電をめぐる住民投票では、×のほか（保留）も選択肢とされた。恐らく の得票率が、投票率とともに問題に対する住民の理解度を示すのではないか。合併問題で最終的に決断するのは住民だが、その前段においては、形式的ではなく、腹を割ってのケセン語による議論が重要だろう。（梶）

パブリックコメント活用法 (下)

十分な情報提供で住民を巻き込む

釧路市は98年12月策定の「釧路市環境基本条例」に基づく「環境基本計画」づくりでは、審議会の検討作業だけでなく、ワークショップ開催などを通じて幅広く市民の声に耳を傾けることに努めました。昨年11月には、90ページにわたって環境をめぐる現状と課題、基本方針などをまとめた素案を公表するとともに、約1か月の期間を設定して素案に対する意見を市民から募集しました。

パブリックインボルブメント
釧路市ではこのほかに、中心市街地活性化や学校のあり方などについて積極的に市民の意見を募集し、施策決定に生かすパブリックコメントに力を注いでいます。こうした、市民と行政が対等な立場で政策に

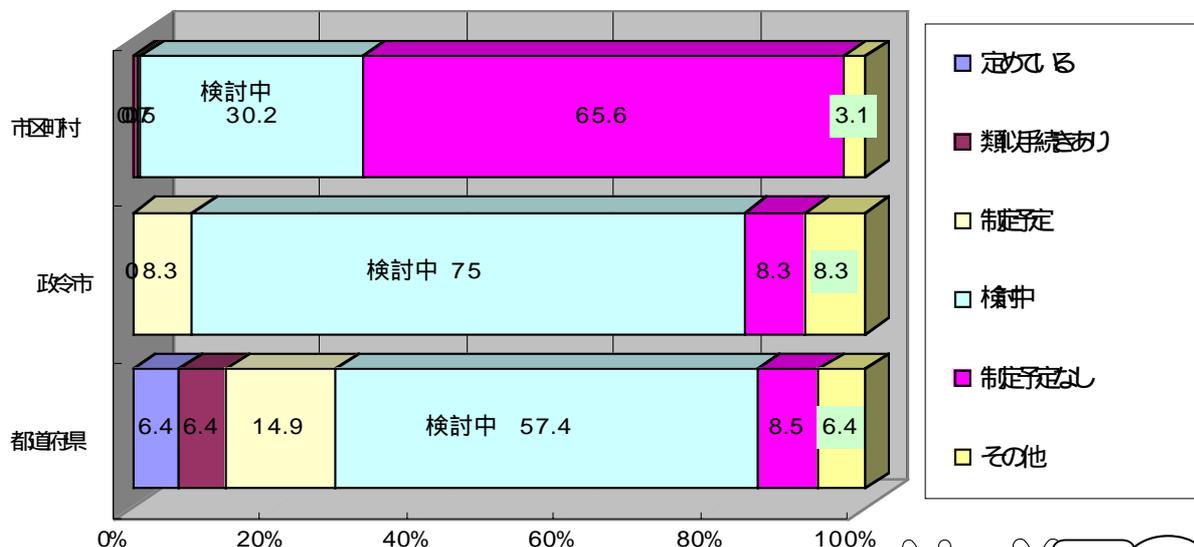
ついて論じ、まちづくりを協働によって進めようという考え方は、「パブリック・インボルブメント（住民を巻き込む）」と呼ばれます。

「パブリック・インボルブメント」の目的は、政策の質と政策決定過程の質を高める政策決定過程で行政と住民が情報を共有し、オープンで透明な政策を決定する関係者が、政策の推移、問題点、解決策などを知り、それを理解できるシステムを用意することなどにあります。したがって、パブリック・コメントは、パブリック・インボルブメントを進めるための手法の一つということができます。

事前説明とフィードバック
ですから、パブリックコメ

ントの実施に際しては、住民に対して十分な情報が提供されていることと、意見・提案した住民に対して十分なフィードバックが行われることが、重要な条件となります。つまり、事前の説明・情報提供が十分でなければ、住民から積極的なコメントを得ることは難しく、提案・意見に対して行政がどう対応したかを明らかにしなければ、住民の信頼を得ることができないということです。

グラフは、2000年3月現在で総務省が行った、地方公共団体におけるパブリックコメントの導入状況に関するアンケート調査結果です。これによれば、政令市や都道府県が導入に積極的な反面、市町村が極めて消極的なことが分かります。



地方公共団体のパブリックコメント導入状況

パブリックコメント活用法

結果公開し、住民にフィードバック

右のグラフは、政府が99年度中に実施したパブリックコメントのうち、閣議決定対象案件256件について、提出された意見・提案・情報を件数ごとに区分したものです。1件も意見がなかったのが40%を占め、ゼロないし5件未満は全体の70%にもなります。その一方で、割合が少ないものの50件以上、100件以上意見が寄せられたものもあり、テーマや意見募集のやり方などによって、大きな差があることもわかります。

理解が意見を提言に高める意見が多かった代表的なケースとしては、旧厚生省が行った「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針(案)」に対する意見募集が代表的で、実に92の個人、団体から合わせて577件の意見が寄せられました。これは、現代的なテーマということで新聞などマスコミが積極的に情報提供したこともあります。その多くは医師、研究者ら専門的な知識を持つ人、団体からでした。

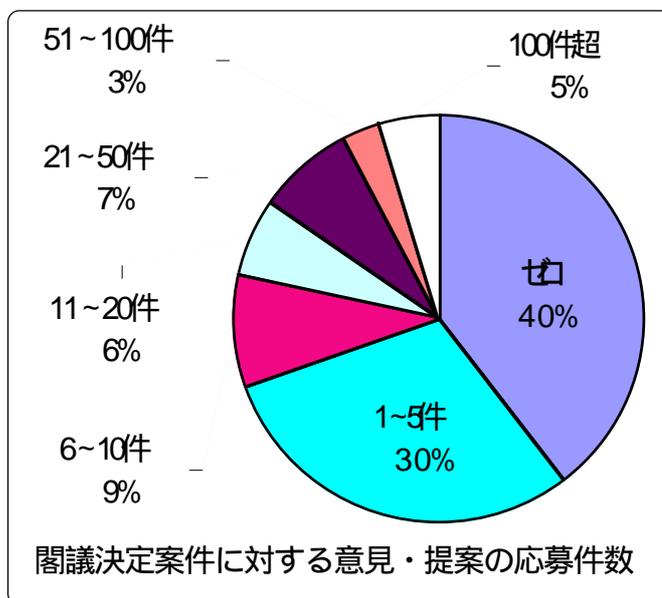
このことは、市民・国民がパブリックコメントを求められた案件について、十分な理解と知識を持っていることが背景にあることを示しています。逆

にいうと、テーマについて十分な情報を提供することで、より多くの、しかも具体的に踏み込んだ意見や提案を得ることが

できることを意味しています。

パブリックコメントは、あくまでも住民参加を進めるための手法であり、審議会・委員会制度でしばしば問題視される「形式的手続き」とは相反するものです。したがって、パブリックコメントを活用するためには、次のような点に留意しなければなりません。

待つだけでなく、聞きに行く
第1に、事前に十分な情報を提供するための時間と場所を惜しまず、広報誌やインターネット、新聞などのメディアを上手に活用することです。また、一方通行の情報提供ではなく、双方向のコミュニケーションを心がけ、ワークショップや出前講座などの直接的な対話



の場を設けることも重要でしょう。

第2に、専門的なテーマであればあるほど、素人でも理解し発言できるように、できるだけ分かりやすい情報提供が求められます。場合によっては、コメントする人々の理解・周知度に応じて事前説明の内容を工夫することも必要となります。

第3は、結果の公表もまた分かりやすい内容であると同時に、仮に膨大な量になっても、どんな意見が寄せられたか知ることができるように「生データ」を公表すべきでしょう。また、住民の意見が無視されることのないように、フィードバックシステムを確立することも重要です。

データで読む財政危機

99年度道内市町村決算から NO.6

中央依存体質

地方税収入が乏しいとなると、自治体の頼みの綱は国から配分される地方交付税です。地方交付税制度は、国税の一定割合を地方に振り向けることで総額として地方の財源を保障するとともに、交付税の配分を通じて自治体間の財政力の格差を解消するという2つの目的を持っています。

地方交付税の総額は税ごとの割合に従って自動的に決まりますが、その配分は、一定の行政の水準や施設の維持に必要な財源の不足分を充当するという考えを基本に行われます。

地方交付税には「国が地方に代わって徴収する実質的な地方税」としての側面があることや、算定の複雑さから、自治体の面積や人口によって配分してはどうかという議論もあります。最近では特に、「都市で集められた税金の多くが地方にばらまかれている」という声が強まっています。

確かに、財政力の弱い地方の自治体に地方交付税が相対的に手厚く配分されているという側面も一概には否定できないものがあります。特に、歳入に占める地方交付税の割合(地方交付税依存度)が北海道の場

合、全国平均の15.9%に対して26.3%と高い水準にあります。下の表のように歳入の半分以上を地方交付税に頼るまちは6町村、3分の1以上を依存するまちは154市町村にも上りません。交付税依存が、「中央依存体質」を象徴しているともいえます。

税源の地方移譲が急務

国自体の財政難が深刻化する一方で、借金がかさむばかりの自治体は、さらに借金を増やさない交付税頼みの単独事業を縮小する傾向も見せています。これは、私たちの生活に身近な社会資本整備の停滞につながり、

「交付税頼み」に募る都市の不満

	ワースト	99年度	(98年度)
1	滝川町	56.74	61.03
2	恵山町	53.49	56.94
3	忠類村	53.20	61.74
4	朝日町	52.87	55.17
5	雨竜町	52.11	36.28
6	寿町	50.40	52.50
7	浜益村	49.94	57.19
8	剣淵町	49.60	41.94
9	熊石町	49.56	51.84
10	積丹町	49.48	60.38
11	中町	49.44	53.32
12	南富良野町	49.35	51.47
13	浜中町	49.26	49.39
14	鹿沼町	49.26	47.34
15	上国町	49.12	39.53
16	黒松町	49.05	46.59
17	北倉山町	48.72	53.09
18	厚岸村	48.65	51.41
19	瀬棚町	48.40	51.75
20	生田原町	48.10	52.74

	ベスト	99年度	(98年度)
1	滝	0.00	0.00
2	苫小牧市	5.71	4.60
3	千歳市	13.05	13.68
4	石狩市	13.41	14.66
5	札幌市	15.10	14.78
6	室蘭市	18.03	17.69
7	釧路市	18.26	18.69
8	北広島市	18.51	19.80
9	北見市	18.82	19.10
10	旭市	18.89	18.91
11	恵庭市	20.57	23.47
12	帯広市	20.64	19.98
13	登別市	20.87	20.04
14	小樽市	21.09	21.43
15	函館市	21.34	20.18
16	夕張市	22.55	36.21
17	由利町	23.05	39.09
18	網走市	23.42	28.55
19	静内町	24.79	28.46
20	江別市	24.90	26.34

景気にも微妙に影響を落としています。中央依存の体質を改め、地域が進むべき道を自ら決める地方自治の理念を実現するためにも、まちの自立・住民自身の意識改革とともに、国の税源の地方移譲を含めた地方財政の見直しが必要な時期に来ています。

地方交付税依存度ランキング (普通地方交付税 / 歳入)

NeXT212
press

拾い読みHP

212ふるさと情報

5/18 喜茂別町 合併シリーズ・パート3 「広報きもべつ」5月号がアップされ、連載シリーズ「市町村合併～まちの枠組を考える」パート3が掲載されています。今回は合併で想定されるメリット、デメリットについて紹介しています。今号からPDFファイルでの広報提供となりましたが、約1.5MBとファイルサイズはかなり大きいです。また、同ホームページには、本年度事業の説明書「予算と施策のあらまし」もアップされ、施策や財政状況などをわかり易くまとめたPDFファイルが入手できますが、こちらも約2MBとダウンロードには、時間がかかります。

5/18 恵庭市 都市計画マスタープラン概要版 「都市計画マスタープラン」のコーナーが更新され、同プランの概要版がアップされています。

5/17 留萌市 HTML版「市例規類集」 HTML版の「市例規類集」のページが新設されています。目次、50音別の検索も可能で、操作マニュアルのページもあります。

5/17 南茅部町 ひろめ舟祭り 町の名物イベント第16回「ひろめ舟祭り」情報がアップされています。6月9日開催で、メインの「舟漕ぎ競争」など多彩な催しが繰り広げられるようです。



5/17 北海道 赤レンガ・政策検討プロジェクト 新しい行政課題や庁内横断的なテーマについて、公募職員と関係部局職員で構成する"プロジェクトチーム方式"で検討している赤レンガ・政策検討プロジェクトの「平成12年度検討結果(報告書概要版)」がアップされています。「企業の会計システム」と「北海道ユニバーサルデザイン」についての検討結果(PDFファイル)があります。

5/16 利尻富士町 利尻島1周イベント 新イベント「利尻島1周遊覧人g(ゆうゆうランニング)」の参加者募集情報が掲載されています。利尻島のすばらしい景観を眺めながら、一周54Kmを10時間以内で自由(ウォーキング・ランニング)に一周してもらおうそうです。7月6日午前4時スタート。

5/14 赤平市 全面リニューアル



ホームページが全面リニューアルしています。すっきりとした作りに仕上がっており、市民便利帳やサイト内検索、統計資料ページなどがあります。

5/14 大樹町 航空宇宙関連実験の波及効果 WEB版「広報たいき」の5月号がアップされています。今回は、「成層圏プラットフォーム」研究開発の飛行実験場に、茨城県日立市と大樹町多目的航空公園周辺が選定されたニュースを詳しく伝えており、同研究開発の内容のほか、平成12年度の航空宇宙関連実験に伴う同町への経済波及効果などについても説明しています。

(注: アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

NEWS



5/16 一関市
(岩手県) 市民塾が
まちづくりの具体案
を冊子に

一関市の市民グループ「一関街づくり塾」は、「主役であるあなたへ」と題し、まちづくりの具体案を冊子にまとめた。A4判35ページで、中庭を設けたコミュニティー空間や買い物公園としての憩いの場の創設、高齢者や障害者も買い物を楽しめる「タウンモビリティ」の導入などを提案している。

5/14 倉敷市(岡山県) 補助金全面見直しで検討委設置

倉敷市は、補助金の全面見直しを進めるため庁内に「市補助金検討委員会」を設置した。年内に見直し案を固め、2002年度以降の予算編成に反映させる。一般、特別会計ともすべての補助金を対象とし、補助金の運用状況の実態調査、ヒアリングなどにより継続か廃止・削減かを判断する。

5/14 早川町(山梨県) 地域ぐるみ体力づくり事業の第1号指定

山梨県教委は、2001年度から県内の小中学生の体力づくりを地域ぐるみで推進する「県アクティブ体力づくり地域実践推進事業」を進めることし、第1号の推進地域に早川町を指定した。早川北小学校を地域のスポーツや文化の中核施設とし、温水プールを授業時間外に開放し、地域住民と一体となった体力づくりや健康づくりに取り組む。

5/14 高崎市(群馬県) 教育ビジョン策定
高崎市教委は、夢のある教育の推進と希望に満ちた明るい社会の実現を目標に、長期的視野に立って21世紀の教育行政の方向を示す「教育ビジョン」を策定した。全教室を情報ネットワークで結ぶインテリジェント・スクールや環境に優しいエコスクール、通学区

域の見直しや弾力的運用、校長の裁量権拡大などを盛り込んでいる。

5/10 太田市(群馬県) 特別会計との連結バランスシート公表

太田市は、市財政の全体像を把握するため、99年度の普通会計に5特別会計と3公営企業会計を加えて初めて作成した連結バランスシートを発表した。経常的な行政運営に要した費用と負担のバランスは9億5700万円の黒字だが、3企業会計を加えると、下水道と農集排事業の費用がかさみ1700万円の赤字となることが分かった。

5/10 英田町(岡山県) 74世帯の生活排水を微生物で浄化処理

英田町が快適で住みよい町づくりの一環として名杭・中河内地区で進めていた農業集落排水施設が、完成し、74世帯の汚水処理を開始した。総事業費5億2100万円を投じ、し尿、生活雑排水を微生物で浄化し、処理後の水は消毒して人工池に放流する一方、残った汚泥は肥料にして農地に還元するしくみ。

5/9 三重県 発生主義会計で決算

三重県は、発生主義会計による99年度決算を発表した。資産は3兆6875億円で、地方債などの負債1兆248億円を上回った。人件費や公債費などの経常経費が4938億円なのに対し、地方税や地方交付税などの経常収入は5657億円で、719億円の黒字となった。

5/8 鹿児島市 8市町村首長が合併研究会設置

鹿児島市と吉田町、桜島町、喜入町、松元町、郡山町、三島村、十島村の8市町村の首長は、合併に関する共通認識を深めるため企画担当課長を中心に実務者レベルの「鹿児島地区市町村合併調査研究会」を設置することで合意した。各市町村の行財政制度や行政課題、住民意識、議会の意向などを調査・研究する。

(詳細情報は事務局にお問い合わせ下さい)

最前線リポート

北海道内で進行中のTMO構想

	市区町村 規模	TMO名 主推進手法・特徴	TMO構想のエッセンス 基本構想・目標
1	大町 1999.10.4 7千人 47ha	大町商會 ・住民参加型のワークショップを中心とした画推進 ・「鹿野川」をシンボルとした独自の魅力創出 ・市街地整備 商業活性化とともに住民参加柱	清流を生かした自然にやさしい、小さいけれど魅力的なまち ・「清流鹿野川」をシンボルに、清流を生かしたまちづくり ・自然にやさしい、自然と共生するまちづくり ・母市帯広や同市と交流・連携、南十勝圏の中心の集約都市 ・身の丈にあったコンパクトなまちづくり ・商會が、未来の生活を取り戻した「マザー・ステーション」構想
2	留辺瀨町 2000.1.31 9700人 38ha	留辺瀨町商會 ・市街地整備と商業の活性化 福祉施設をタイアップ	人々が集い、賑わい、ふれあう「ぬくもりとあましさがあるまち」 ・森を基本エッセンスを「シルビアン・ロード」 ・商店街の活性化事業を中心に、福祉施設が実と定住施策を一体化 ・高齢者・障害者にやさしい、快適なまちづくり ・店舗 佳路 駐車場 オットパーク コミュニティ施設整備
3	旭市 2000.3.6 35万人 414ha	旭町商會 ・広域の拠点としての都市機能の集約を図る ・懇話会やワークショップを通して街づくりを企画 ・行政とTMOを中心に「旭」まちづくり会議を設置	中心市街地の回遊性を生み出すための活性化の「場」「仕掛け」づくり ・歩いて楽しい、発見のあるまち ・すぐ行ける、いじめる、まち ・住みやすく、安心を認めるまち
4	帯広市 2000.3.9 17万5千人 135ha	帯広町商會 ・鉄鋼業と区画整理事業と一体化推進 ・商業活性化による新たな街づくり ・商業者、行政と市民参加型まちづくり	「街歩きに出よう楽しさ 街で働く楽しさ」を創出する ・人と人のふれあいを生み出す「小さな魅力」をつなぐ ・中心市街地への都市機能の集約 ・良質な環境の保全と安全で円滑な交通システムの確立
5	岩見沢市 1999.7.5 8万人 147ha	岩見沢町商會 ・市民参加型まちづくりを推進 ・環境性、地域性、回遊できる商店街を再訪	産業文化と地域資源を生かしたまちづくりを創る ・「緑・文化・情報ネットワーク」を創る ・人にやさしく、ゆとりとあましさのあるまちづくり ・魅力ある商店街の再創（コアエリア商店街 イベント空間の創出） ・快適な環境と先進的都市機能の導入
6	追分町 2000.5.8 4千人 65ha	追分町商會 ・商店街だけでなく市街地の整備を集中的に推進 ・住生活のまちづくりを掲げる「モリ地区」 ・中心市街地周辺の良好な環境との関係を明確化 ・歴史、文化、景観を軸とした「まちづくり」の企画	高齢者や障害者にやさしい、地域コミュニティを創るまちづくり ・各層ニーズの提供ができる中心市街地の整備と商業の活性化
7	名寄市 2000.5.11 2万7千人 80ha	名寄町商會 ・ワークステーションなどによる市民参加型まちづくり ・駅前をコアにロード造成による商業 交番整備	身の丈にあった事業展開 住民参加の市民生活型サービスの創出 ・保健医療 教育などを集約 市民生活に貢献する「生活街」の創出 ・文化、市民の「まちづくり」を創出する個性のある街 ・「店主」と「交流」の新しい、循環を実現できる中心市街地
8	滝川市 1999.5.24 4千人 242ha	(株)アム川 ・都市軸と様々な機能を集約 都市全体の構造を明確化 ・市民参加型まちづくりを推進 ・市民アンケートや市民参加型の懇話会を通してまちづくり ・広域の拠点として整備の充実を図る	優先度の高いソフト事業を先駆けて再開発・環境ロード事業を展開 ・「にぎわい、ふれあう、生きるよる」滝川「長タウン」 ・人が集まる街づくり ・環境に配慮した街づくり ・人が住まう街づくり ・人にやさしい、街づくり ・時間かけの成長する街づくり
9	北見市 2000.4.10 11万人 117ha	北見町商會 ・市民の意見を広く反映させた「基本構想」 ・都市基盤を生かした新しい市民ニーズに対応 ・大学など地産地消を生かした新たなまちづくりを推進	「ローラー・エッセンス」を創出する交流ノーンの創出 ・四季を通して豊かな生活を実現する生活拠点の創出 ・オホーツク圏の拠点都市機能の創出と高層ビル機能の導入 ・地産地消の活性化、発展を促すまちづくり ・省資源・環境にやさしいまちづくりの先導的展開
10	釧路市 1999.6.30 29万人 48ha	(株)はこだてティーエムオー ・優待制度をコア事業に実施 ・第1ステージ重点整備地区を集中的に推進 ・第2ステージはモリプロジェクトでまちづくりを推進 ・民間活力による自由なまちづくりを推進	住の人の生活の「ハピタウン」を創出、ゆとりある生活型都市 ・隣国と交流の玄関口がある賑わいのまちづくり ・街のシンボルとなる地産地消と都心軸づくり ・交流拠点としての商店街づくり ・住宅複合市街地の開発と都心住居の供給システムづくり ・民間活力の活用によるまちづくりの刷新

DATA

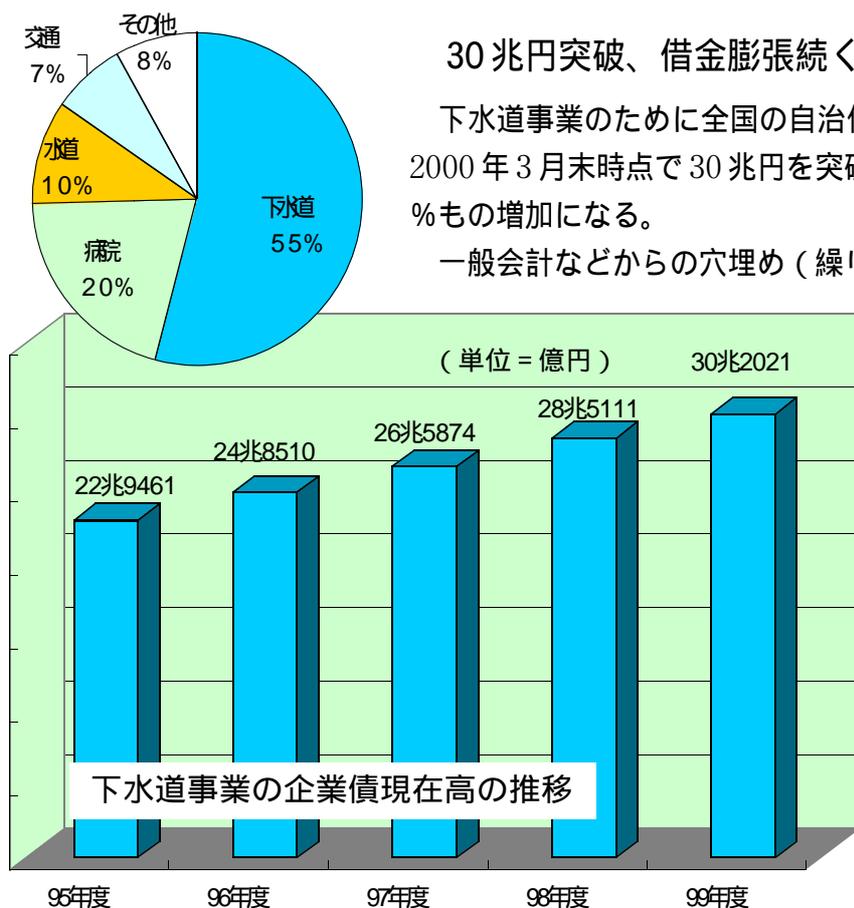
30兆円突破、借金膨張続く下水道事業

下水道事業のために全国の自治体が借り入れた企業債の残高が、2000年3月末時点で30兆円を突破した。95年度との対比で約32%もの増加になる。

一般会計などからの穴埋め（繰り入れ）は総額約1兆9900億円で、病院、水道などを上回り、公営企業会計全体の約55%を占めた（円グラフ）。

下水道事業は施設整備などの投資がかさみ、長期にわたって赤字経営を強いられるため合併浄化槽の整備事業に切り替える「脱・下水道」の自治体も目立ってきたが、このデータは改めて下水道事業の赤字体質を裏付けている。

（総務省・99年度地方公営企業決算の概況から）



BOOK

【オンブズマン制度
関連図書】

入門北欧のオンブズマン～民主主義国家という体に流れる血液 吉武真理著、ピネバル出版刊。1000円、2000年10月発行。

利用者とオンブズマンのための介護保険ガイド 朝日健二著、桐書房刊。1500円、2000年6月発行。

住民監査請求・住民訴訟だれに責任があるのか～討論「自治体政策」 市民オンブズマンと自治体職員、ジャーナリスト、研究者が「政策に関わる職員の個人責任」について討論した自治体学会分科会の記録。分権時代の市民と自治体の関係を考える。木佐茂男・山口道昭共編、公人社。1600円、99年12月発行。

川崎の挑戦～21世紀へのメッセージ 行政活動全般を対象とした総合オンブズマン制度を採用した川崎市の高橋清市長による対談集。分権時代の新しい市民社会と自治体像

を語る。高橋清編、日本評論社刊。2000円、99年11月発行。

市民のための情報公開条例～つくり方・使い方 情報公開条例を駆使して市民オンブズマン運動を展開してきた著者が、情報公開条例のあり方を提案する。内田正之著・庫山恒輔著、自治体研究社刊。1600円、99年10月発行。

公的オンブズマン～自治体行政への導入と活動 オンブズマン制度をどう作り、どう運営するか。実践者らが問題提起。篠原一・林屋礼二編、信山社出版刊。2800円

官壁を衝く 仙台市民オンブズマン著、毎日新聞社刊。1600円、99年6月発行。

この指とまれオンブズマン 窪則光著、花伝社刊。1500円、99年4月発行。

実践的市民権論～市民の視点とオンブズマン活動 辻公雄著、花伝社刊。1600円、98年10月発行。